

【公益社団法人新潟法人会長賞】

「AIと税金」

新潟県立

新潟南高等学校

二年 渡辺 大輔

最近、SNSやニュースで「AIが仕事を奪う」という話題をよく目にする。画像を自動で作ったり、文章を書いたり、自動運転の車が登場したり。便利でおもしろいなと思う一方で、「これからの社会はどうなるんだろう」と不安になることもある。そんな時ふと考えた。AIが人間の仕事を奪ったら、税金はどうなるんだろう。

今の日本の税金の多くは、人が働いて得たお金から集められている。給料にかかる所得税、買い物で払う消費税、企業の利益にかかる法人税。もし働く人が減れば、これらの税収は確実に減る。税金が減れば、学校や道路、災害の支援など、私たちの生活を支える仕組みが揺らいでしまう。高校の校舎の修理や教科書の補助、先生の給料などにも税金が使われている。もしそれがなくなったら、授業料は今よりずっと高くなり、勉強の機会が減ってしまうかもしれない。

では、AIが活躍する社会ではどうすればいいだろう。私は「AIやロボットに税金をかける」という仕組みが必要だと思う。AIを導入して利益を得た企業が、その一部を社会に還元する。そうすれば、失業した人の再教育や新しい仕事を見つげるための支援に回せるはずだ。海外では「ロボット税」という考え方が議論されているそうだ。AIが生み出す利益を社会全体で共有で

きれば、技術の進化をマイナスではなくプラスにできるのではないだろうか。

もちろん、AIに税金をかけるだけで全て解決するわけではない。どれくらい課税が公平なのか、AIの発展を妨げないかなど課題は多い。それでも、何もしまままでは、私たちが当たり前を受けている公共サービスがなくなる未来が来るかもしれない。

AI時代はもうすぐそこまで来ている。だからこそ、AIで生まれた利益をどう分け合うのか、そのためにどんな税の仕組みが必要か、今から考えるべきだと思う。未来の税金は、人からAIへ。そんな時代が来ても安心して暮らせるように、これからも税のことを学び続けたい。